

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農山村対策室
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	村木 満宏
事業群名	地域資源を活用した農山村地域の活性化	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
中山間地域など一定の産地規模が形成困難な地域や担い手が不足する地域において、多様な農産物や豊かな自然などの地域資源の活用やコミュニティビジネスの展開による農山村地域全体で稼ぐ仕組みを推進します。)グリーン・ツーリズムの推進による地域の活性化)地産地消を推進するための仕組みづくり			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	農産物直売所、グリーン・ツーリズムの売上額		目標値	108.2億円	110.4億円	112.6億円	114.8億円	117億円	117億円(R2)	
			実績値	104.8億円(H26)	111.8億円	112.9億円	111.6億円		進捗状況	
		達成率	96%	101%	100%	97%			やや遅れ	農産物直売所及びグリーン・ツーリズムの売上額については、令和元年度は直売所の販売額が減額したことから、目標114.8億円に対し111.6億円の実績となった。 【農産物直売所】H26:99.0億円、H27:98.8億円、H28:100.3億円、H29:105.4億円、H30:106.9億円、R元:105.4億円 【グリーン・ツーリズム】H26:6.9億円、H27:6.6億円、H28:4.5億円、H29:6.4億円、H30:6億円、R元:6.2億円 農産物直売所については、直売所数の減少等により昨年度より減額しており、今後も、それぞれの直売所の特有の課題の把握・解決に向け引き続き支援が必要となっている。 グリーン・ツーリズムについては、熊本地震の影響を受けた平成28年度の売上額から、地震前の水準までほぼ回復しているが、農林漁業体験民宿軒数の減少等により伸び悩んでいる。

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
1	取組項目	農山村地域力向上支援事業	R元-4	7,463	0	11,931	生産者、実需者、消費者、市町、実践者等による農泊推進組織 農産物直売所について、販売額の増加や生産者の所得確保に留まらない、地域活性化に寄与する交流拠点へ育成するため、直売所の運営者等を対象としたセミナー等の開催、地域貢献にモデル的に取り組む直売所への支援を行った。 農泊推進に向けて、研修会開催による人材育成等の受入体制の向上を図るとともに、県内外への情報発信を行った。	研修会等の開催回数(回) 11 11	17	154%	事業の成果 ・直売所を対象としたセミナーや現地指導、農泊実践者を対象とした受入研修会等の開催は合計17回となり、事業者の人材育成を図ることができた。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・セミナー、研修会開催のほか、地域貢献に取り組む直売所の支援や、農泊パンフレットによる情報発信などの取組を推進することで、売上額の増加に寄与した。			
		農山村対策室		18,221	1,940	19,938	根拠法令 農産物直売所、グリーン・ツーリズム売上額(億円) 114.8 117	農山村地域への移住者数(人) 50						

2	取組項目	ながさき地産地消活性化支援事業費	R30-R2	8,518	442	7,972	生産者、実需者、消費者	地産地消強調週間に関する周知や、地産地消こだわりの店等についてホームページでの情報の公開・更新、さらには県内各地での収穫祭や直売所等に関するパンフレットの作成・配布により、消費者へのPRなど地産地消を推進した。	活動指標	H30:直売所支援件数(件)	13	21	161%	事業の成果 ・地産地消こだわりの店や収穫祭等についてホームページで情報の公開・更新を行い、実施回数12回と目標を達成することができた。 ・令和元年度の県民の意識率は、97%と目標を達成し、地産地消の意識は向上している。
				3,070	70	3,977			R元-:地産地消関連施策のPR実施回数(回)	7	12	171%		
									7					
	農山村対策室	5,598	1,087	3,988	根拠法令	成果指標	H30:直売所売上額(億円)	103.8	106.9	102%				
R元-:地産地消の意識率(%)						85	97	114%						
									90					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

グリーン・ツーリズムの推進による地域の活性化	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>農泊の売上額は、目標9.4億円に対して6.2億円となっており、海外客は増加傾向にあるものの、全体としては、高齢化に伴う体験民宿数の減少等の要因により伸び悩んでいる。また、令和元年度末から、新型コロナウイルスの影響を受けた国内外の旅行客のキャンセルが発生している。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>需要のあるインバウンド受入については、当面の受入は困難であるものの、回復時を見据えた情報発信や受入体制の充実の取り組みが必要である。また、実践者の高齢化が進んでいるため、新規実践者の確保に取り組む必要がある。</p> <p>国内に向けた情報発信等の誘客対策を継続するとともに、インバウンド受入拡大に向けて関係部局と連携した効果的な情報発信や、インバウンド受入研修会等により受入体制の充実を図る。</p> <p>新たな農泊実践者を掘り起こすための農林漁業体験民宿の新規開業セミナーを開催し、担い手確保に取り組む。</p>
地産地消を推進するための仕組みづくり	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>ながさき収穫感謝祭シリーズを県内17ヶ所で開催し、地元農産物の展示・販売を通して消費者と生産者の交流等が図られたが、「県産品愛用推進指定店(米、茶)」「地産地消こだわりの店」の認知度は、平均26%(R1収穫祭でのアンケートによる)であったことから、今後も認定店の県民への周知や活用促進の取組強化が必要である。</p> <p>直売所セミナーでは参加直売所がワークショップによる課題の抽出と課題解決のための将来ビジョンの策定を支援した。現在、計画を策定した直売所は、26直売所(地域貢献可能規模58直売所中)であることから、さらなる推進が必要である。</p> <p>直売所バージョンアップ事業では、高齢者支援として集荷システムの構築や移動販売、交流拡大に向けたSNSによる情報発信、地域内流通の強化に向けた加工品の開発を支援した。直売所では出荷者の高齢化や減少、商品不足が依然として課題となっている。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>ホームページやPR活動等による認定店の県民への周知、活用促進に向けた取り組みを強化するとともに、消費者の地産地消に対する理解を促進するため、県産農林水産物の食材活用レシピの紹介、販売・イベント情報等の普及啓発など、今後も、地産地消の更なる推進を図る。</p> <p>直売所を交流拠点として機能強化するために、セミナー等による人材育成、地域に貢献する新たな取組に対する支援を引き続き実施し、他の直売所への波及につなげていく必要がある。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	農山村地域力向上支援事業 農山村対策室	直売所や農泊等の集落ビジネスの発展の取組に加え、新たに農山村集落における移住・定住の取り組みを実施する。		直売所については、地域活性化の拠点となる直売所の更なる機能強化に向けた支援を行うとともに、農泊推進に向けて国内外への誘客対策を継続するとともに、新たな農泊実践者の掘り起こしを行う。 農山村集落における移住・定住の取り組みについては、モデル集落における移住希望者の受入態勢の整備を支援するとともに、移住希望者から選ばれる集落づくりを行い、他地域の取り組みにつなげる。	改善
2	取組項目	ながさき地産地消活性化支援事業費 農山村対策室			地産地消のさらなる活性化に向けて、消費者と生産者の地産地消に対する相互理解を促進するため、ホームページやPR活動等による認定店の県民への周知促進、県産食材の活用促進に向けた取組の強化など、関係団体と連携調整の上、地産地消拡大に向けた新たな取組を検討する。	終了

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点